

R5年度 事業名	防災訓練事業
R4年度 事業名	防災訓練事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。					
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう防災訓練（総合防災訓練、水防訓練）を開催する。					
	法令等 根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法	実施 形態	内容			
現在	民間等委託（一部）		市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	総合防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	-	1	1		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	総合防災訓練への参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000
			実績値	-	1,832	2,204		
計算 根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数	達成率	-	183.2	220.4			
		実数値						
		ランク	-	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	820	780	2,630	980	1,003		事業タイ	単独事業
	決算額	708	0	2,040	918			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	32,712	1,003
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,003

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	令和5年度は、鯖江地区において、町内会の独自の訓練および惜陰・進徳小学校をメイン会場とした防災訓練を実施する。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	総合防災訓練については神明・中河地区において、市民や、消防、協定団体などから2,204人の参加により実施した。また、町内別にそれぞれの独自の訓練を行ったほか、神明では中央中学校、中河では中河公民館・浅水川河川敷を会場として避難所設営訓練、震災対応・浸水害対応訓練を実施した。水防訓練については、防災拠点施設前の駐車場にて、令和4年度入庁職員16名により土のう作成および土のう積みめの訓練を行った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	訓練当日は想定より気温が高くなり、土のう訓練参加者の飲物の準備をしておらず、熱中症対策として事前に準備する必要がある。参加者が効率的に訓練に参加できるよう、体験型ブースを複数設けて、順番に体験していく内容を検討する。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	平成16年の福井豪雨から20年と節目の年であり、被害が出た片上・北中山・河和田地区にて実施する。また、地元の要望等意見を取り入れ、ニーズに合った訓練を検討・企画する。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業
R4年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発				
法令等 根拠		実施 形態	内容	職域防犯協会に補助金を交付		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	活動回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	5	10	12		
	計算 根拠	犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。	達成率	41.6	83.3	100		
			実数値					
		ランク	C	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	90	90	81	81	81		事業タイプ	単独事業
	決算額	90	90	81	81			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,125	81
2							
3							
4							
5以降							
合計							81

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

---

来年度の実績 R4年度 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業
R4年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施				
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付		鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	地域安全広報啓発活動等の諸事業活動	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	5	9		
	計算 根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。	達成率	60	100	180		
			実数値					
		ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	180	162	162	162		事業タイプ	単独事業
	決算額	180	180	162	162	162		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,125	162	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	162

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

---

来年度の実績 R4年度 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金
R4年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発				
法令等 根拠		実施 形態	内容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	1	4	7		
計算 根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。	達成率	25	100	175			
		実数値						
			ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	200	200	180	180	180		事業タイ	単独事業
	決算額	200	200	180	180	180		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,125	180	
2								
3								
4								
5以降								
合計							180	

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

来年度の実績 R4年度 市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付した。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題  
組織の必要性は認識しているが、補助金の使用用途については見直しが必要であることから、団体と補助額の見直しを含めて協議が必要である。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点  
鯖江警察署との協議を進め、総会や講演会の開催など団体を存在意義のあるものとした。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業
R4年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施				
法令等 根拠		実施 形態	内容	交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
活動回数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	6	5		
計算 根拠			達成率	60	120	100		
			実数値					
			ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	180	162	162	162		事業タイプ	単独事業
	決算額	180	180	162	162	162		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,125	162	
2								
3								
4								
5以降								
合計							162	

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付する。
来年度の実績	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	防犯隊活動事業
R4年度 事業名	防犯隊活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。				
	法令等 根拠	鯖江市防犯隊設置条例	実施 形態	内容		
現在	市直営	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防犯隊の活動広報	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防犯隊員の充足率(条例定数170人)	%	目標値	100	100	100	95	95
			実績値	95.3	92.4	92.4		
	計算 根拠	犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。	達成率	95.3	92.4	92.4		
			実数値	162/170	157/170	157/170		
		ランク	A	B	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	高齢や体調不良等の理由により除隊する人が増えてきているため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,353	3,928	3,564	3,745	3,677		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,947	2,194	2,351	2,921			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	202	防犯事務諸経費	4,687	3,677
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,677

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	8
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があり、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行った。また現役防犯隊員による地域での勧誘活動を行った。地域の防犯隊の活動を推進し、市民の安全安心に努めた。パトロール出発式は7月に開催した。防犯隊研修会は6月に、県下一斉年末特別警戒は12月に、それぞれ開催した。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年度中の入隊者5名、除隊者5名となり、広報活動により入隊された方と、年齢や体調等の理由により除隊される方の人数が同数である。啓発活動を実施しているが、除隊される方が後を絶たない。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	広報やホームページへの掲載のほか、現役防犯隊員による啓発活動をより強化し、加入促進を促す。
	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	自主防災組織活動支援事業			
R4年度 事業名	自主防災組織活動支援事業			
総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営および活動に必要な資機材の整備などの支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	法令等 根拠	災害対策基本法	実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防災出前講座の回数	回	目標値	50	50	35	40	40
			実績値	18	12	64		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	自主的な防災活動の実施率	%	目標値	70	40	50	60	70
			実績値	24.2	45.7	52.8		
	計算 根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数	達成率	34.6	114.3	105.6		
			実数値	37/153	69/151	86/163		
		ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,600	2,260	1,600	1,400	1,200		事業タイプ	単独事業
	決算額	964	688	796	996			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	604	自主防災組織活動支援事業費	1,700	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
合計							1,200	

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
来年度の実績	令和4年度の防災訓練を行った町内は25件であり、出前講座・サロンによる防災講話を64件実施した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年度について町内の自主防災組織が自主的な防災活動を実施したのは、86件であった。コロナ禍以前は112件行っており、令和2年度以降、自主防災組織による防災活動が縮小していた。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類となったこともあり、いつ起こるかわからない災害に備えるため、多くの自主防災組織に自主的な防災活動を実施してもらい、実施率をコロナ禍前の水準に戻すことが課題である。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	地域の防災力強化を図るため、自主的な防災活動の実施を引き続き呼びかけていく。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	防災リーダー養成講座事業
R4年度 事業名	防災リーダー養成講座事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより、地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。町内では防災リーダー養成講座を修了された人を自主防災組織の中で防災班として位置付け、町内防災訓練時にリーダーとして活動している。また、専門家による防災講話等で得た知識を町民に周知し、減災に繋げる取組みを行っている。さらに、修了者のうち意欲のある人は防災リーダー交流会に入会し、町内に対し減災活動を行っている。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(全部)		災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年1回実施。1回あたり10名募集、日程は延べ2日間)			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	養成講座の開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防災リーダー養成数		人	目標値					
				実績値					
	計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。		達成率					
				実数値					
	防災リーダー新規養成者数		人	目標値	15	10	10	10	
				実績値	9	10	10		
	計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。(2020～2023 新規数)		達成率	60	100	100		
				実数値					
	防災リーダー研修会参加者数			目標値					30
実績値									
計算 根拠	過去に認定した受講者にスキルアップの研修会を実施する。(2024～)		達成率						
			実数値						
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	315	315	200	200	219		事業タイプ	単独事業
	決算額	315	225	200	200			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	32,712	219	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	219

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.15
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない									
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ										
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み										
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">11</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または事務改善
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定							
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善							
	9点~16点	維持または事務改善								

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年1回開催する。
来年度の実績	令和5年2月に開催し、10名が講座を修了した。
来年度へ向けて	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 防災リーダーの数は438名となっているが、防災リーダーの活動の場が定まっていないことが課題である。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 現在438名の防災リーダーを認定し、ある程度の人数を確保しているが、令和6年度以降の事業について、防災リーダーの力を発揮する場などを模索し、防災リーダー認定者および防災士を対象としたスキルアップ研修等を事業として実施していく。また、防災リーダー交流会と防災士ネットワークさばえとの連携した事業なども検討していく。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(手段・サービス水準の見直し)"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	未実施

R5年度事業名	防災リーダー養成講座事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 200
R6年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	防犯隊活動助成事業
R4年度 事業名	防犯隊活動助成事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。				
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせて独自に行う防犯活動に対し助成を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。	
	現在	補助金等交付				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防犯隊支隊長以上の幹部会の実施		回	目標値	3	2	2	2	2
				実績値	1	1	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防犯隊地区支隊の独自活動の平均値		回	目標値	1	4	4	4	4
				実績値	4	4.3	4.8		
	計算 根拠	実施回数/支隊数		達成率	400	107.5	120		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	600	600	540	540	540		事業タイプ	単独事業
	決算額	600	600	538	540			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,125	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。
来年度へ向けて	R4年度の実績 コロナの影響により、出勤回数は減少したが、地域の防犯隊活動を推進し、市民の安全安心に努めた。 青色回転灯によるパトロール出勤 延べ494回 徒歩によるパトロール出勤 延べ120回
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 幹部会や出発式等については、令和4年度はコロナ禍の影響により、人数・回数を絞っての開催としていた。令和5年度はコロナの感染法上の位置づけが変わり、コロナ禍前同様、全員体制で開催する。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 地域の防犯体制の強化は重要であるため、青色回転灯パトロールや徒歩による巡回パトロールは、最大限実施していく。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業
R4年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」です。鯖江市内の防災士を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域防災力の引き上げに繋げる。				
	概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	理事会の実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	11	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	防災教育事業の開催		回	目標値	20	10	10	10	10
				実績値	11	14	18		
	計算 根拠			達成率	55	140	180		
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

Table with 6 columns: 区分, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023. Rows: 事業費, 予算額, 決算額. Includes sub-tables for 会計 and タイプ.

DO(実施)

Table with 6 columns: No, 款, 項, 目, 事業, R5年度事業名, 予算書額, うち事業額(千円). Includes a summary row for 合計.

Table with 3 columns: No, R5年度補助金等名称, 金額(千円). Includes a summary row for 合計.

Table with 2 columns: 事業要員, 人数. Rows: 正規職員, 会計年度職員, ※所要時間.

CHECK(評価)

Checklist table with 4 columns: 合計点数, 点数区分, 次年度方向性の目安, 判定. Includes questions about implementation and improvement.

Checklist table with 2 columns: 効率性, 有効性. Includes questions about cost reduction, digital technology, and target achievement.

ACTION

Action plan table with 2 columns: 今年度, 来年度へ向けて. Includes R5 directionality (維持) and R6 directionality (維持).

【提案型市民主役事業実施】

Table with 6 columns: 年度 (2020-2024), 取組選択, 実施状況.

Table for R5年度事業名: 子ども防災チャレンジ親子講座... 880

Table for R6年度事業名: 子ども防災チャレンジ親子講座... 1,010

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	事業者版空き家利活用支援事業
R4年度 事業名	事業者版空き家利活用支援事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2017	終了年度	2023
	目的	事業者による市内空き家の利活用により、空き家の増加を抑制し、定住人口の増加や企業立地の推進を図る。				
	概要	事業者が空き家を改修し活用する場合に改修費用の一部を助成する。 補助率2/3(200㎡未満:2,000千円上限、県外事業者の場合、200㎡以上:5,000千円上限)、改修原材料補助の場合は、補助率10/10(500千円を上限)とする。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家改修補助戸数		戸	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,000	10,000	6,000	6,000	6,000		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	7,332	5,443	5,988	5,965			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業	3,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,000

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	広報等により制度を周知し、新規事業開始や事業拡大を目的とした事業者が活用する空き家のリフォームにかかる費用の一部を助成する。また、申込時に一定の期間を設け、申し込み多数の場合は抽選とするなど公平な選定を行う。	
来年度の実績	新規事業開始や事業拡大など事業者が活用する空き家のリフォームにかかる費用の一部を助成した。また、リフォーム時の補助対象工事の基準を明確化するため、基準を定めた。事業者版空き家リフォーム件数: 3件	
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	H29年度から開始した事業で、6年間で22件の空き家が事業者により活用されている。毎年、多くの利用希望者いることから、選定にあたっては、公平性を保った対応が必要である。	
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	R6年度からは当事業は廃止とする。	
R6方向性⇒	廃止	
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	民間団体との協働による空き家再生等推進事業
R4年度 事業名	民間団体との協働による空き家再生等推進事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	鯖江市内にある空き家および空き家予備軍の実態把握を行うことで、空き家情報バンクの登録等による空き家の利活用促進および空き家予備軍に対する啓発活動による空き家発生の抑制を目的とする。				
	概要	対象町内の空き家予備軍の把握と利活用可能な空き家の掘り起こしを目的に戸別訪問を行い、アンケート調査ならびに空き家発生抑制のための啓発を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に個別訪問調査を委託する。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家調査の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
	空き家啓発出前講座	回	目標値			10	10	10	
			実績値			10			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家バンク新規登録件数	件	目標値	10	20	20	20	20	
			実績値	18	25	33			
			達成率	180	125	165			
	計算 根拠								
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,980	3,980	3,980	1,000	1,000		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	2,985	3,980	3,980	792			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業	500
2		
3		
4		
5以降		
合計		500

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(業務プロセスの改善)"/>
取組内容	対象町内の住宅および住宅兼店舗に訪問し、アンケート調査を行うことで空き家予備軍を把握し、空き家情報バンクなどチラシ等で将来空き家にならないよう活用などの啓発を実施する。また、今年度は河和田地区の町内で実施し、昨年度まで実施していた神明地区と河和田地区の空き家予備軍の結果を比較できるよう分析する。
来年度へ向けて	R4年度の実績 神明地区の3町内で訪問調査を実施し、空き家予備軍把握のためのアンケート調査を実施した。 神明地区3町内の訪問調査件数 458戸 また、空き家予備軍と判断できる世帯に対しては、空き家相談会および空き家情報バンク制度の利用を進め、空き家になる前の段階での対策を周知した。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 訪問調査の結果、実際に空き家予備軍であると判断された世帯に対しては、今後も空き家になる前からの相談会利用を進め、空き家発生の抑制に努めていく。また、市内にも一定数の空き家予備軍があることが把握できたことから、今後どのような方法で市内全体の予備軍の世帯に対し、空き家の発生抑制を啓発していくと効果的であるか検討し、対策を講じていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 R6年度からは廃止とする。また、神明地区、河和田地区で実施した空家予備軍調査の結果を分析・比較し、今後の空き家等対策計画の改訂に結びつけていく。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="廃止"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	空き家コンサルジュ事業
R4年度 事業名	空き家コンサルジュ事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	空き家相談会を定期的開催し、空き家所有者等の抱える諸問題の解決に取り組み、空き家発生抑制を図る。				
	概要	相続関係や利活用可能な空き家かどうかなど所有者が抱える問題は様々であることから、専門的な知識を有する民間団体に相談できる機会を設け、所有者が抱える様々な諸問題を解決できるよう定期的に空き家無料相談会を開催する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に空き家相談会を委託する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	相談会等の開催周知 ※2021年度まで		回	目標値	2	5			
				実績値	2	19			
	相談会の開催数 ※2022年度から		回	目標値			24	24	24
				実績値			20		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	相談会等の開催 ※2021年度まで		回	目標値	13	10			
				実績値	2	13			
計算 根拠			達成率	15.4	130				
			実数値						
相談会の相談件数 ※2022年度から		件	目標値			40	50	50	
			実績値			55			
計算 根拠			達成率			137.5			
			実数値						
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額		624	592	528	528		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額		287	592	440			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	528	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	528

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	264
2	【県費】空き家対策支援事業補助金1/4	132
3		
4		
5以降		
合計		396

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

**今年度 R5方向性⇒** 事務改善(他事業との連携・統合)

**取組内容** 空き家所有者が専門的な知識を有する民間団体と相談できる機会を設け、所有者の抱える空き家の諸問題の解決に取り組む。また、相談を担当する民間団体と定期的な意見交換を行いながら、相談内容についての情報共有を図ることにより市と民間団体との連携を強化するとともに、合い該員のスキルアップを図るための勉強会を開催することで、空き家の適正管理や利活用などの様々な問題解決に向けて相談体制の充実を図る。

**来年度へ向けて R4年度実績** 空き家相談会を月2回計画し、事前申込制で募集を行った。事前申し込みのない回もあったが、あわせて20回相談会を開催し、55件の相談を受けた。また、県外在住者からの相談に対応するため、オンラインでの相談会も実施した。(7件)

**R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題** 年2回送付している空き家の適正管理の通知に相談会のチラシを同封したり、固定資産税の納税通知書発送時にチラシを同封するなど、所有者に対し周知を積極的に実施した結果、相談件数は増加した。しかしながら、一度の相談で解決できないケースも多く、なかなか空き家の解消につながらないのが現状である。相談案件ごとに、後追いでいく体制づくりが必要である。

**実績と課題を踏まえたR6年度の変更点** 相談を担当する民間団体との定期的な意見交換や情報共有を図りながら、市と民間団体との連携を強化し、空き家の適正管理や利活用などの様々な問題解決に向けて相談体制の充実を図る。

**R6方向性⇒** 事務改善(民間委託の導入・拡大)

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業
R4年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	老朽等空き家を取り壊すことにより、良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図る。				
	概要	空家を取り壊し予定の物件について、国土交通省の基準に基づき老朽度を判定し、老朽等空き家と認められるものについて、取り壊しにかかる費用の一部を助成する。 補助率:老朽危険空家 1/2(上限50万円)+加算額50万円 準老朽危険空家 1/2(上限30万円)+加算額30万円				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	補助金制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	老朽危険空家等の除却	戸	目標値	10	8	10	10	10
			実績値	9	12	12		
	計算 根拠		達成率	90	150	120		
			実数値					
		ランク	B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額		6,000	6,000	8,000	8,000		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額		4,274	5,685	7,133			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	8,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	4,000
2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4	2,000
3		
4		
5以降		
合計		6,000

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	周辺に危害を及ぼす可能性のある空き家について老朽度の判定を行い、結果に応じた補助上限内で、空き家所有者に対して補助金を交付し、老朽化した空き家の除却を促進する。
来年度へ向けて	R4年度の実績 老朽等空き家を取り壊す所有者に対し、取り壊し費用の一部を助成した。補助件数 老朽危険空き家 7件(内、特定空家4件) 準老朽危険空き家 5件
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 補助金の活用による空き家の除却が進んできているが、年度初期段階で予算枠の上限に達してしまい、空き家の解体を翌年度に持ち越す所有者が出てきている。特定空家など、より危険な空き家が速やかに解体されるよう事業内容を見直す必要がある。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特定空家等に認定されている空き家の除却につながるよう特定空家枠を設けるなど、補助金の予算の枠組みを変更する。(「老朽危険空家等対策事業」に名称変更)
R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	地域防災力育成セミナー事業
R4年度 事業名	地域女性防災リーダー養成事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	男女共同参画と多様性配慮の視点を取り入れた防災対策を学び、それぞれの地域で活躍できるリーダーの育成を図る。				
	概要	「防災リーダーの役割について」「災害時の性による悩みや課題」の講話や、防災資機材の使用手法や応急手当・搬送方法、災害時の食や健康について、避難所での男女共同参画やジェンダー平等を考えるボードゲームなどの演習を実施する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		多様性配慮の視点を取り入れた防災対策を習得するための講座を開設。(年1回実施。30名募集)			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	女性防災リーダー養成講座の開催回数 ※2022年度まで	回	目標値				1		
			実績値				1		
	地域防災力育成セミナーの開催回数 ※2023年度から	回	目標値					1	1
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	女性防災リーダー養成講座の受講人数 ※2022年度まで	人	目標値				15		
			実績値				32		
			達成率				213.3		
	地域防災力育成セミナーの受講人数 ※2023年度から	人	目標値					30	30
			実績値						
			達成率						
	計算 根拠						32/15		
計算 根拠									
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				150	150		事業タイプ	単独事業
	決算額				107			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	32,712	150	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	150

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	0.1
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	事務改善
取組内容	地域防災に関心がある方を対象に、外部からの講師を依頼し、多様性に配慮した防災の内容、および男女参画の視点を取り入れた防災対策の講座や、研修会を開催する。
来年度の実績	令和4年度は「女性防災リーダー育成セミナー」と称して開催し、32名が受講した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は「地域防災力育成セミナー」と事業名を変更し、女性のみではなく、多様性に配慮した対応が必要となる。令和5年度は会場を地区公民館としたことで参加者の確保に苦慮した。広く参加者を募る意味でも鯖江や神名の広い会場を活用する必要がある。事業については、受講者から好評であり、今後も継続していく。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	夢みらい館を実施会場として市内全域を対象に募集をかける。また、令和7年度に向け、市民主役事業として実施できないか検討していく。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	個別避難計画作成事業
R4年度 事業名	個別避難計画作成補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	高齢者や障がい者等避難の時間のかかる方々全員に対し、災害時における避難行動について計画を立てる個別避難計画を対象者全員作成するため、町内会等地域の方々に協力を依頼する。また、個別避難計画作成促進のため、防災福祉委員会を立ち上げ、それぞれの町内において真に避難に支援が必要な人の洗い出しを行い、個別避難計画を作成していく。作成者1人あたり7,000円の委託料を支払う。また、昨年作成した個別避難計画の更新については、支援者または避難先の変更を伴う更新は3,000円、それ以外は1,000円の委託料を町内会に支払う。				
	概要	令和5年度については、60町内において町内会の中外の関係者を集めて個別避難計画作成のため、「防災福祉委員会」の結成を促す。そのための防災・福祉委員会の委員全員に対して作成内容の研修や講習会を開催し、対象者の洗い出しや、個別避難計画の作成を促す。				
	法令等 根拠	災害対策基本法	実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		60町内にて「防災・福祉委員会」の立ち上げ、避難行動要支援者の選定、「避難行動要支援者名簿」の作成、個別避難計画の作成を促すため地元説明会の実施を業務委託する。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		地元説明会の実施回数 ※2022年度まで	回	目標値			10		
				実績値			23		
		各町内での防災・福祉委員会の実施数 ※2023年度から	回	目標値				124	224
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		防災・福祉委員会結成数 ※2022年度まで	町内	目標値			4		
				実績値			4		
	計算 根拠			達成率			100		
				実数値					
		個別避難計画作成に取り組む町内 ※2023年度から	町内	目標値				60	100
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
実数値									
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				350	9,555		事業タイ	単独事業
	決算額				243			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	32,712	9,555
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	9,555

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	1
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	内容拡大
取組内容	令和4年度に実施したモデル4町内におけるノウハウや作成手順を基に、令和5年度において60町内で個別避難計画を作成していく。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	モデル4町内(舟津町2丁目、定次町、水落町4丁目、石田上町)において、10月より防災福祉委員会を立ち上げ、個別避難計画の作成に取り掛かったが、それぞれの町内において真に作成すべき人を町内が洗い出しを行なった結果、合計で6名の個別避難計画作成となった。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、令和5年度では対応する人員を確保するため「任用職員」の配置、事業の一部を外部委託する対応を取った。また、防災危機管理課職員と健康福祉部とが連携して事業の推進を図ることとし、市職員も地域に入って計画作成のサポートを行った。しかしながら、地域や市では対応しきれない対象者も地域には存在することから、そうした方への対応について検討する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	引き続き、避難行動要支援者支援プランに基づき実施していくが、地域の防災・福祉委員会で洗い出された対象者のうち、地域での支援が困難な人の対応については、ケアマネジャーなど福祉専門職等の意見を聞きながら、ケアプラン等での対応を検討する。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	個人宅防犯カメラ設置補助事業
R4年度 事業名	個人宅防犯カメラ設置補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	高止まりとなっている侵入犯罪や器物損壊の被害を抑止することを目的に、個人宅に設置する防犯カメラに補助を行う事によって、「犯罪の起きにくい社会づくり」の推進を図る。				
	概要	個人宅に設置する防犯カメラの購入費・取付工事費を含み1/2の補助(上限20千円)の補助を行う。				
	法令等 根拠	鯖江市家庭用防犯カメラ設置事業補助金交付要綱	実施 形態	内容 市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	個人宅防犯カメラ補助金の啓発回数		回	目標値			2	2	2
				実績値			4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	個人宅防犯カメラ補助金の補助件数		件	目標値			100	50	50
				実績値			81		
	計算 根拠			達成率			81		
				実数値			81		
		ランク				B			
前年度 ランク B、Cの 理由	目標達成に向け、テレビの取材やケーブルテレビを利用したの広報等メディアを活用して広報してきたが、思うように設置希望者が増えなかった。市民のニーズに対する目標設定が誤っていたと考えられる。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				2,000	1,000		事業タイプ	単独事業
	決算額				1,571			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	32,712	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	広報やホームページ等にて、個人宅防犯カメラ設置補助金の周知を行う。設置希望者には、丁寧に概要を説明し、個人宅防犯カメラの設置を促す。個人宅に設置する防犯カメラの設置件数を増やすことにより、地域の防犯力を高めて、「犯罪の起きにくい社会づくり」を推進する。	
来年度の実績	R4年度 広報、新聞、ケーブルテレビなどでPRを行ない、補助金利用者は81名になった。	
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	鯖江警察署をはじめ各種防犯団体からの要請を受け、県内で初めての取り組みとなる家庭用防犯カメラ設置に対する補助事業を創設し、目標を100件としたが、目標達成に至らなかった。 また、補助制度を知っていたが、設置してから申請をしようと来庁した方が何人かおられた。制度が正しく伝わっていない事が考えられる。	
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	令和5年度の設定目標の結果を踏まえ、広報等の今後の進め方を検討していく。	
R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)	
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	空き家適正管理促進事業
R4年度 事業名	空き家適正管理促進事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	空き家が周辺に悪影響を及ぼすことを防ぎ、空き家の適正管理を図ることを目的とする。				
	概要	所有する空き家の管理代行サービスを利用する者に対し、管理代行サービス費用の一部を補助する。 補助率:1/3(上限額36千円)				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値			2	2	2
			実績値			2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
空き家管理代行サービス利用戸数		戸	目標値			10	5	5
			実績値			2		
計算 根拠			達成率			20		
			実数値					
			ランク			C		
前年度 ランク B、Cの 理由	制度の周知不足により実績が少なかった。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				360	180		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額				0			経費区分	その他

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	180	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	180

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	90
2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4	45
3		
4		
5以降		
合計		135

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	補助制度を広報さばえやホームページ等にて周知するとともに、空き家の適正管理通知の発送時に制度概要チラシを同封し、制度の周知を図りながら空き家の適正管理の促進を図る。また、管理代行サービスの需要を把握するため、サービス事業者に関する聞き取りを行いながら、制度の周知を図っていく。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	広報さばえやHPに掲載したり、年2回送付している空き家の適正管理の通知や固定資産税納税通知書に補助金の概要を同封するなど情報提供に努めたが、管理代行サービス自体の利用が2件にとどまった。相談会でも管理代行の相談があったが、利用には至らなかった。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	管理代行サービス事業者を通じて、管理代行サービス自体の需要を把握するとともに、空き家所有者に対する補助制度の周知を強化する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	適正管理の通知時に補助事業を促進していくなど一体的に事業を実施する。(「空き家適正管理事業」に名称変更)
	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	空き家等啓発出前講座事業
R4年度 事業名	ゲームで解決！空き家スキットレンジャー

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	若手職員提案制度で開発・作成したゲームを活用したり空き家に関する資料を使いながら、高齢者を対象とした空き家問題啓発の出前講座を開催し、空き家問題を自身が当事者となることと捉えてもらい、居住中から空き家相談会の参加により空き家となった場合の将来の方向性を考えてもらうことで空き家発生の抑制を図る。				
	概要	健康寿命ふれあいサロン出前講座 10回				
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	啓発出前講座回数	回	目標値			11	10	10
			実績値			14		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家問題を考えるきっかけになった」の回答数	%	目標値			60	90	90
			実績値			96		
	計算 根拠	出前講座参加者アンケート結果による(単位:人)	達成率			160		
			実数値			143/149		
		ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				321	0		事業タイ	補助(国)事業
	決算額				321			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	11,727	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

**今年度 R5方向性⇒** 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

**取組内容** ゲームの活用および画像などの資料を使いながら、高齢者ふれあいサロンや町内等への空き家啓発出前講座を実施する。

---

**来年度の実績** ふれあいサロンや中学校への出前講座および広報さばえにゲームの挟み込みを行い、空き家問題に関する市民の意識啓発を行った。  
 ふれあいサロン出前講座委託(10回)  
 東陽中での出前講座(4回)  
 広報さばえ挟み込み啓発(1回)

**R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題**  
 より多くの人に空き家問題について考えてもらうため、出前講座の周知を図り、実施回数を増加させる必要がある。

**実績と課題を踏まえたR6年度の変更点**  
 民間団体による空家の予防に関するセミナーの委託や職員による出前講座等を実施しながら空き家問題に関する啓発を行っていく。(「空き家予防・啓発事業」に名称変更)

**R6方向性⇒** 事務改善(市民等との協働を導入・拡大)

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名 \_\_\_\_\_  
 市民役事業にかかる額(単位千円): \_\_\_\_\_ 0

R6年度事業名 \_\_\_\_\_  
 市民役事業にかかる額(単位千円): \_\_\_\_\_ 0

取組可能な事業の詳細⇒